

第4章

シンガポールの景気循環

第1節 経済発展の始動と景気循環の発現

1. シンガポールの成立

シンガポールは、19世紀以降英領東南アジア植民地の開発と軍事の拠点として、また東アジアとインド・ヨーロッパを結ぶ中継貿易港として発展し、東南アジア随一の国際商業都市へと成長してきた。第2次大戦後も、イギリスはシンガポールを直轄植民地とし、アジア戦略の拠点として保持しようとしたが、1950年代になると労働組合や華人学生を中心に反英独立運動が高まった。54年にはリー・クエンユー前首相等が人民行動党（People's Action Party : PAP）を結成し、59年ついに内政自治権を獲得した。同年の総選挙において、PAPは51議席中43議席を占め、リーが首相に就任した。その後、リー首相は激しい権力闘争の末、左派（容共派）をPAPから一掃し、1963年マレー、サバ、サラワクと共にマレーシア連邦を結成した。これは、合併によるイギリスからの完全独立と経済的安定を求めているものであったが、マレーシア連邦政府のマレー人優先政策（ブミプトラ）をめぐるマレー人と華人との間の人種対立が激化し、65年ついにマレーシア連邦からの分離独立

筆者は平成元年度にアジア経済研究所職員として、シンガポールのDIの作成とその基準改訂を担当した。

を余儀なくされた。さらにこの間、インドネシアがマレーシア連邦を新植民地主義だとして対決を宣言し、1963年シンガポールとの貿易を停止した（66年再開）。

このような対外関係の困難に加え、独立前のシンガポールは、国内においても、次のような深刻な経済・社会問題に直面していた。

（1）人口圧力と失業、住宅問題

植民地時代に流入した移民によって多民族社会が形成されたが、各民族のシンガポールへの帰属意識は乏しかった。労働力の流入と高出生率のため人口増加率と幼年人口比率は非常に高かったので、低就業にもかかわらず失業率は2桁に達し、労働争議と暴動が頻発した。また、人口の急増と高い人口密度および植民地政府の無関心により住宅事情も極度に悪化していた。

（2）中継貿易と英軍基地への依存

生産、就業、国際収支における中継貿易と英軍事支出への依存は非常に高く、製造業は弱体であった。ところが、戦後近隣諸国が独立して工業化と直接貿易を志向し、天然ゴムの価格が下落したこと等のため50年代以降中継貿易は不振に陥り、60年代には英軍の撤退が表明された。

（3）都市国家の宿命

国土や人口の制約により国内市場が狭く、食料や水すら輸入せざるをえないほど資源に乏しい。一方、海上交通の要衝としての地理的な優位性、優れた港湾施設、貿易を中心としたビジネスの伝統、農村的な束縛から自由な労働力や企業家が存在した。ただし、華僑系の地場資本は商人資本的な性格が強く、工業化への意欲や技術に欠けるところがあった。

2. 外資依存型の輸出指向工業化

リー政権は失業解消や自律的な経済基盤の確立のために工業化を推進したが、当初はマレーシアとの共同市場に期待した輸入代替型の工業化を目指した。しかし、マレーシアからの分離は世界市場を相手にした輸出指向へと工業化戦略を転換させ、地場資本の育成よりも自前の販路と技術を有する外資の誘致を重視させることになった。魅力的な投資環境を整備するために、従来以上に工業開発や産業基盤整備の予算を増やし、外資系輸出企業への税率軽減、労働コストの引き下げと労働組合の弱体化が図られた。また産業金融の拡充や輸出振興等のために多くの政府系企業が設立され外資との合併の受け皿となった。1965～68年になされたこれらの強権的な政策と左派弾圧による政情の安定は、先進国の好況と賃金上昇がもたらした海外投資ブームをシンガポールに引き寄せ、66～72年にかけて、石油精製、電子・同部品、造船・船舶修理、繊維・衣料、化学等の業種（石油精製を除くと労働集約的）で欧米や日本からの直接投資が急増した。外資主導の工業化により、1966～73年の8年間、2桁成長を達成した。

1960、66、73年における製造業のGDPシェアは11%→15%→24%、雇用のシェアも14%→20%→24%と上昇し、失業率も4%台に低下した。また、地場輸出の急増により、1960年には90%以上であった中継貿易への依存度も30%台に低下した。地場輸出の中身もゴムやスズの加工品、食品、木材・木工品といった伝統的なものから石油製品、電子・同部品、船舶等の近代的工業製品へと転換し、近隣諸国に偏っていた貿易の相手国も先進国の比重が増加してグローバルなものになった。工業化率や投資率の上昇、失業率の低下等からみて、シンガポールはこの時期に離陸を達成し、世界市場に結びつけられたのである。しかし、地場輸出の飛躍的な拡大による輸出依存度の上昇は世界経済の変動に巻き込まれることを意味する。この時期の高原景気の後には先進国の景気や海外投資の変動、石油価格の変動、他のNIES諸国との国際競争等の影響等を受けてシンガポールにも景気変動が目立つようになる。

3. 景気循環の研究について

外資依存型の工業化の成功によって高成長を続けたシンガポールだが、1970年代の前半には、労働需給の逼迫から生産性の上昇を上回って賃金が増加し、海外からの投資ブームも72年をピークに減少に転じた。低賃金を武器にした労働集約的製造業の量的拡大は限界に近づいていた。政府は賃金抑制を図る一方、技術の向上による産業構造の高度化の必要性を認識した。また、第1次石油危機の影響も加わって、消費者物価が急騰する一方、1974、75年には先進国のスタグフレーションに伴う輸出の減退によって成長率が急低下し、シンガポールは独立後初の不況を経験した。このようにして景気や物価の調整が政策上も重要になり、景気循環に対する調査や研究が着手されるようになった。

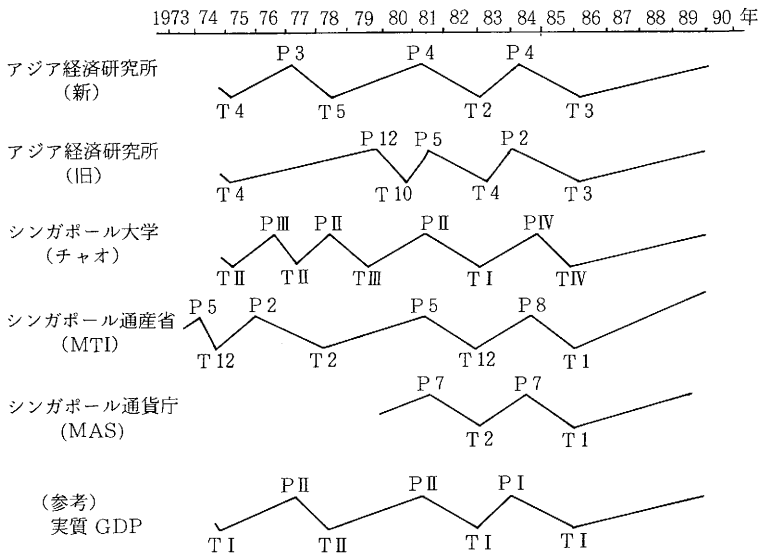
1973年からシンガポール統計局によって、製造業企業を対象にした四半期ごとのビジネス・サーベイが公表されるようになった。これは後にサービス業や金融業もカバーするようになった⁽¹⁾。

ディフュージョン・インデックス (diffusion index : DI) やコンポジット・インデックス (composite index : CI) の研究も、シンガポール通産省 (MTI) やシンガポール通貨庁 (MAS) によって始められた。MTI の CI はアメリカ・コロンビア大学の国際景気研究所の助力を受け開発されたもので、先行指数が1987年に公表された⁽²⁾。MAS は内部参考用に DI を作成しているが、現在のところ公表していない。

この他、本格的な DI としては、シンガポール国立大学とアジア経済研究所が共同開発したものがあつた。この DI はアジア経済研究所が四半期毎に、シンガポール大学のチャオ上級講師が適宜発表しているが、現在ではデータの入手時期の違い等の理由で両者の DI の構成変数には若干の違いがある。

以上の各機関による景気循環の計測に基づいた景気基準日付を一覧表にまとめたのが第1図である。1970年代後半の弱い景気循環を循環とみなすかどうかで差異が見られる他はおおむね似かよっている。なお、アジア経済研究

第1図 シンガポールの景気基準日付



(注) P, T は山, 谷を示し, アラビア数字 (ローマ数字) は山, 谷の月 (四半期) を示す。

(出所) 筆者作成。

所は, 1990年3月にDIと基準日付を改訂している。次節以降の論述は, この改訂DIに基づいている。

第2節 デイフュージョン・インデックス(diffusion index : DI)

1. DIの構成変数

途上国経済の景気循環の計測は, 統計データの利用可能性が大きな問題となりやすいが, シンガポールに関しても, 特に月次や四半期別データの利用

第1表 DI 構成変数名

(先行指数)

- ① 実質地場輸出額の3カ月移動平均（総額から鉱物燃料と雑製品を控除した上で、国内生産者価格指数で実質化）
- ② 電子部門生産指数
- ③ 衣料部門生産指数
- ④ 印刷・出版部門生産指数
- ⑤ ビジネス・サーベイ，製造業企業の6カ月先の業況見通し
- ⑥ 運輸・通信業の実質 GDP
- ⑦ 実質貨幣（M1）供給（消費者物価指数で実質化）
- ⑧ 国際電話の受信回数（対数変換後3カ月移動平均）

(一致指数)

- ① 実質国内総生産（GDP）
- ② 産業用電力販売量
- ③ 製造業生産指数
- ④ 船荷荷卸量
- ⑤ 商業銀行小切手清算額（消費物価指数で実質化）
- ⑥ ビジネス・サーベイ，銀行の3カ月先の貸付増加期待
- ⑦ 航空便旅客入国者数
- ⑧ 機械製品生産者価格指数
- ⑨ 実質輸出稼得額（輸出総額を消費者物価指数で実質化）

(遅行指数)

- ① 建設業の実質 GDP
 - ② 商業の実質 GDP
 - ③ 金融・ビジネスサービスの実質 GDP
 - ④ 食料品生産指数
 - ⑤ 乗用者登録台数
 - ⑥ 金融会社住宅ローン（消費者物価指数で実質化）
 - ⑦ 消費者物価指数（総合）
 - ⑧ 国内インフレーションの指標（卸売物価／輸入物価）
-

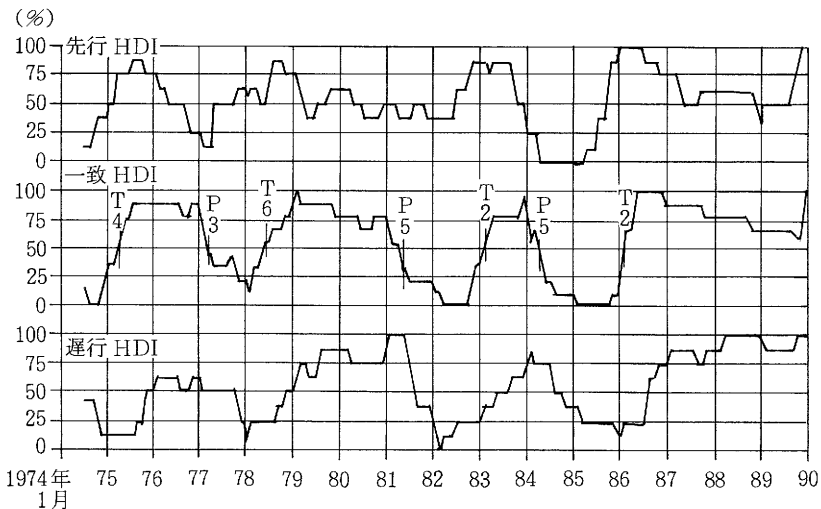
（出所） アジア経済研究所統計調査部編『アジアの景気動向指数』1991年3月。

可能性は限られている。近年急速にデータの整備が進んだが、なお、景気分析にとって重要な変数（実質での消費，民間・公共投資，在庫，輸出および失業率等）を1970年代まで遡及して利用することはできない。アジア経済研究所の旧指数では，データの制約もあって，製造業生産指数に偏っていたが，近年の産業構造の変化や四半期別・産業別 GDP のデータ等が利用可能になったこと等のため，構成変数を見直して，1990年3月からは第1表のように改訂した。

2. ヒストリカル DI (HDI) と景気基準日付

HDI は，DI と同じ構成変数を用いて作成した（第2図）。また景気基準日付の確定にあたっては，一致 HDI と四半期別実質 GDP の動き（第3図）および次節のクロノロジーを考慮して，第2表のように定めた。なお，1974年以前は多くの構成変数についてデータが欠落しているため，HDI に基づいて

第2図 シンガポールの HDI

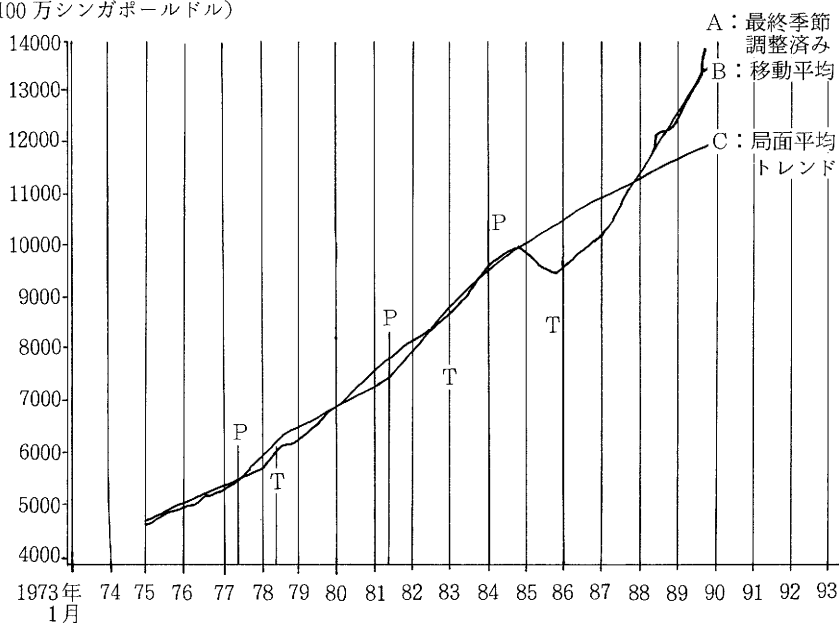


(注) 図中の P は景気の山を，T は景気の谷を，数字は月を示す。

(出所) アジア経済研究所統計調査部。

第3図 実質国内総生産 (GDP)

(100万シンガポールドル)



(出所) 第2図と同じ。

第2表 景気基準日付

循環	谷	山	谷	景気循環周期 (月)		
				拡張期	後退期	一循環
1	1975年4月	1977年3月	1978年5月	23カ月	14カ月	37カ月
2	1978年5月	1981年4月	1983年2月	35カ月	22カ月	57カ月
3	1983年2月	1984年4月	1986年3月	14カ月	23カ月	37カ月

(出所) 第1表と同じ。

景気基準日付を確定するのは不可能であった。

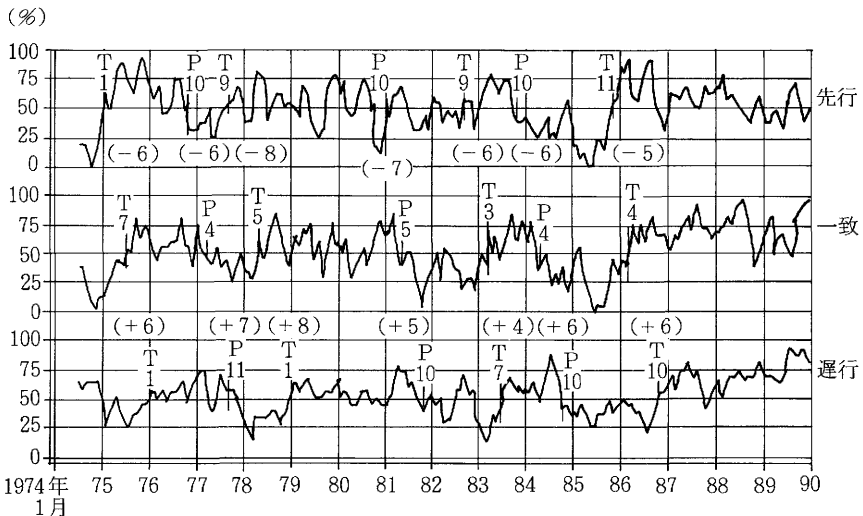
アジア経済研究所の景気基準日付によれば、1975年以降、3回の景気循環が完結し、現在(1990年前半)までのところ第4番目の景気循環の長い上昇

局面が続いていることになる。ただし、GDPの動きからすると、第1循環の後退局面は景気の中だるみと見ることもでき、独立の循環とすべきかどうか迷うところである。第2、第3循環における後退期の長期化は、高賃金政策の影響による輸出成長率の鈍化によるものと考えられる。第4循環の上昇局面の長期化も高賃金政策の手直しによる輸出競争力の回復に負うところであろう。輸出依存度の高いシンガポール経済の景気変動は先進国経済（特にアメリカ）の景気に左右される度合いが大きいと指摘されている⁽³⁾。

3. DI の特性

実際のDIの動きを示したのが第4図である。これによって一致指数に対する先行指数の先行関係や遅行指数の遅行関係を見ると、かなり安定してい

第4図 シンガポールのDI



(注) P, T, および数字はそれぞれ山, 谷, 月を示す。また () 内の数字は一致指数の山谷に対する先行(-)または遅行(+)月数を示す。

(出所) アジア経済研究所統計調査部。

第3表 山谷における先行・運行期間

	谷					山			
	第1 循環	第2 "	第3 "	第4 "	平均	第1 循環	第2 "	第3 "	平均
先行指数の 先行月数	3	8	5	4	5.00	5	6	6	5.67
運行指数の 運行月数	9	8	5	7	7.25	8	6	6	6.67

(注) 第2図に基づき、先行および運行指数の転換点を算出し、景気基準日付との先行・運行関係をみている。

(出所) 筆者作成。

ることがわかる。一方、景気基準日付に対する先行期間と運行期間を山谷に別けてまとめたのが第3表である。

第3節 景気循環の様相

1. 1974年以前の景気年表

1959年以前については、人口成長率（4%前後）をやや上回る程度の経済成長であったと言われるが、信頼できる情報は極度に乏しい。1960年代からは各種の統計と詳細なクロノロジー⁽⁴⁾（経済日誌）や『アジア動向年報』が利用可能である。以下、これらの資料に基づいて、景気転換の要因を中心に経済的な重要事項を略記するが、その前に、1960～74年の景気循環をどのように捉えるべきかについて少し触れておきたい。

筆者としては、1963年の山、インドネシアの禁輸に伴う65年の谷の後、73年央の山まで高原景気が続いたとの認識だが、チャオ等（1988年）によれば⁽⁵⁾、1968年の山と71年の谷および73年の山が、木村（1988年）によれば⁽⁶⁾、72年の谷と73年の山が見出せると指摘されている。確かに1968～72年には製造業生産指数等に谷が現われるが、ごく軽微なもので、産業全般に波及したとは

思われない。

1955年……中央年金基金（CPF）創設

59年……内政自治権獲得。「創始産業法」および「産業拡大法」制定、
内外資本に対して製造業への投資を奨励。

60年……「経済開発4ヵ年計画（61～64年）」（後にマレーシアに合わせて第
1次5ヵ年計画となる）策定、輸入代替工業化を指向。住宅開発局（HDB）
および「住宅開発5ヵ年計画」発足。シェル石油 精油所建設。

61年……開発の中核として経済開発庁（EDB）設立、ジュロン工業団地
開発始動。天然ゴム価格の下落により輸出額減少。PAP 左派が人
民戦線を結成しマレーとの統合に反対、労働運動先鋭化。政府は労
使協調路線の全国労働組合評議会（NTUC）を設立して左派系労組
の切崩しを図る。

62年……製造業の付加価値、雇用者数がかなり増加。55年以降、輸出額
は低迷。

63年……1月 インドネシアが「対決」を打ち出す。9月 マレーシア
連邦結成。共同市場への期待から地場資本も含めて製造業への投資
増加、生産も急増。

64年……インドネシアの禁輸により、天然ゴムを中心にした中継貿易は
大打撃を受け、マイナス成長。人種暴動発生、ただし、労働争議は
鎮静化。

65年……8月 マレーシアから分離。「第2次5ヵ年計画（1966～70年）」
策定。分離独立に伴い外資優遇、輸出指向へと工業化戦略を転換。

66年……対米投資保証協定締結。PAP の一党支配確立、政情の安定か
ら外国直接投資急増。製造業の生産と投資急増。2桁成長始まる。
8月 IMF 加盟。

67年……「創始産業法」と「産業拡大法」を結合強化して「経済拡大奨
励法」を制定し、一層の外資優遇策を打ち出す。英軍撤退計画公表。

68年……「雇用法」と「労使関係法」改正、労働コスト引下げ。開発銀

- 行 (DBS), 輸出振興公社 (INTRACO) 等が EDB から分離独立。「HDB 5 カ年計画」。アジアダラー市場創設。経済成長率ピーク (14.3%)。
- 69年……アメリカ資本の大量流入。投資分野は石油 (エッソ, モービル等), 航空機 (ロッキード), 電子部品, 造船等。
- 70年……民間消費の伸びピーク。直接投資の拡大続く (エッソ, モービルの精油設備の大拡張→東南アジア全域の石油基地へ, フィリップス進出), 設備投資拡大, 輸入急増, 貿易赤字84%増 (従来この赤字を埋めていた英軍支出は大幅に減少したため資本収入への依存が高まる)。
- 71年……1月 通貨庁 (MAS) 設立。「1970年代発展計画」策定 (産業高度化, グローバル・シティ構想等)。失業率4%台へ, 労働需給逼迫, 賃金上昇, 外国人労働者急増 (10万人突破)。消費者物価上昇。
- 72年……賃金上昇。政・労・使の代表から成る全国賃金評議会 (NWC) と国家生産性庁 (NPB) 設立, 賃金抑制と生産性向上を指導。年末にかけ, 食料品価格急騰, ゴム価格低下。マレーシアが木材禁輸, 中継貿易に打撃。アジアダラー拡大, 銀行業急成長。
- 73年……外国投資半減, 建設投資減少。インフレ加速 (タイが米禁輸, 輸入飼料価格上昇→米, 豚肉価格3倍, 円上昇→工業原料価格上昇, 12月原油価格倍増→石油製品価格引上げ)。NWC (全国賃金評議会) 8~9% 賃上げ勧告, CPF (中央年金基金) 積立率引上げ (強制貯蓄)。アジアダラーを中心に金融市場拡大, 不動産価格上昇, 株価暴落。ゴム価格急回復。
- 74年……消費者物価急上昇 (4月32.0%), 年末には鈍化。金融引締め (3月, 7月), 年末にはやや緩和。先進国のスタグフレーションから輸出製造業が縮小, 半年遅れで内需向けも不振に。操業短縮工場の比率50% (9月), 電子, 繊維, 合板等の企業で大量解雇 (1万7000人)。ゴム, スズ等一次産品価格の上昇により中継貿易は活況。銀行業減速, 不動産価格低下, 株価低迷。

2. 1975年以後の景気循環

(1) 山(1975年4月)－谷(77年3月)－山(78年5月)

1973年にはすでに過熱状態を呈していたシンガポールの景気は、金融引締めと公共投資の削減、民間投資の減速さらには石油ショックに伴う世界不況による輸出の減少によって、74年には深刻な不況に陥った。1975年も製造業は落ち込み、特に石油精製業は日本への輸出不振とベトナム戦争終結による南ベトナムへの輸出途絶等から操業率は50%を切り、オイルリグの受注で前年に急拡大を示した輸送機械も日本との競争の激化等から頭打ちとなった。また、一次産品価格の低下と需要の低迷から商業(再輸出)も不振に陥った。しかし、75年に入ると、物価上昇は急速に鎮静化していったため、政府は一層の金融緩和と大幅な公共支出の拡張を行い、同年後半からは欧米の景気回復により電子機器や繊維・衣服等を中心に急速に景気が回復していった。

1976年も製造業は拡大を続け、特にOPECの原油価格再引上げ予想から年後半石油精製が急回復した。前年に引き続き民間投資は減少したが、引き続き公共投資が拡大し、民間消費も回復した。消費者物価と利子率は低下した。

1977年には、輸出数量の伸びが鈍化し、製造業生産はやや減速した。公共投資の鈍化と民間建設投資の引き続き減少、賃金や物価の上昇から利子率がやや上昇し、軽い在庫調整が始まった。このため、景気は4月ごろからごく軽い後退(中だるみ)を示す。

(2) 谷(1978年5月)－山(81年4月)－谷(83年2月)

1978年前半は製造業生産は鈍化し、公共投資の鈍化により建設業も不振となった。同年後半は輸出増により製造業が急回復し、これまで減少していた民間投資も拡大に転じた(第2の外国投資ブーム始まる)。1976年以来続いている航空、海運業の成長にも助けられて、景気は本格的な上昇局面に入る。

1979年には、先進国やマレーシア等への輸出の急増と民間投資のブームによって成長は加速した。原油等一次産品価格の急騰も輸出価格に転嫁され交易条件の悪化はごく僅かで、消費者物価上昇率もタイ米の下落等のためむしろ低下した。財政・金融政策は引き締め基調、アジアダラー急伸、金融業も回復。

「第2次産業革命」に着手。今後3～4年間の高率賃上げにより労働集約的な産業を排除して産業高度化を図る。高技術製造業、情報通信、金融等の高付加価値産業を集積して東南アジアのビジネスセンターを目指す。

1980年は、輸出数量の鈍化から製造業が減速したが（オイルリグは拡大）、公共投資の大幅増と民間投資の好調、アジアダラー市場の発展と株式・不動産ブームによる金融業の高成長により景気の拡大が続く。賃金と物価は大きく上昇。消費拡大。

1981年は、先進国（特にアメリカ）の景気後退によって地場輸出はさらに鈍化し、製造業生産は頭打ちから低下に向かっていった（オイルリグは好調だが、電子は操業短縮）。一次産品市況の悪化から再輸出も減少し、CPF（中央年金基金）積立金の引上げから高率の賃上げにもかかわらず民間消費の伸びは低下したため、2月には景気の転換点を迎えた。景気後退を緩和したのは、不動産・建設ブームとアジアダラー市場におけるオフショア取引や国内貸付の拡大による金融業の成長であった。金利15.27%（10月）、株価下落。労働需給逼迫、失業率2.9%（6月）。シンガポール・ドル高により消費者物価上昇率は加速せず。

1982年は、世界不況の影響で石油を除く地場輸出が落ち込み、製造業生産は縮小した。公共投資（住宅）の大拡張と建設ブームが下支え。株の下落と累積債務問題の表面化等によるオフショア取引の減速から金融業は成長鈍化。シンガポール・ドル高と原油価格の低下から消費物価の上昇は減速。金融緩和。

(3) 谷(1983年2月)―山(84年4月)―谷(86年3月)

1983年は、引き続き好調な建設投資(機械設備投資は前年より減少に転じた)と金融業に加え、第2四半期からはアメリカ経済の急速な回復により電子機器等の輸出製造業が回復したため(ただし、石油不況により石油精製やオイルリグは低下)、景気は2月に底を脱した。シンガポール・ドル高や原油価格低下から物価は引き続き鎮静化。

1984年は、アメリカ経済の急回復と減速に伴い前半は急拡大したが、後半はシンガポール・ドル高や一次製品の低迷による近隣諸国の不況も加わって減速した。住宅やビルの供給過剰が表面化し、建設ブームも終焉したため、景気は4月にピークを打ち急速に冷えこんだ。

1985年、不況は一層深刻化し、独立以来初のマイナス成長を記録した。アメリカ経済の後退と一次製品市況の悪化による近隣諸国の不況およびシンガポール・ドル高と5年連続の2桁賃上げによる輸出競争力の低下が、石油を除く地場輸出と再輸出の減少を招き、不動産ブームの崩壊は金融業も縮小させた。政府はこの危機に対して、金融緩和、企業減税、CPF(中央年金基金)の使用者積立率引き下げ(25%→10%)、2年間の賃金凍結を打ち出した⁽⁷⁾。

(4) 1986年2月以降の景気回復

1986年第2四半期には、欧米の景気回復と輸入の急増により地場輸出が急増し(一次製品価格の低下により再輸出は減少)、電子等の輸出製造業が回復したため、3月には不況を脱した。ただし、建設業の大幅減を始め、商業や金融等の内需産業の不振は続いた。

1987年に入ると、米、日、マレーシア、ECへの輸出が大幅に伸び、電子等の生産は飛躍的に拡大した。建設の不振は続くが、機械設備投資の急増により民間投資が増加に転じるにつれて金融も急回復し、再輸出の回復から商業も拡大に転じた。外国からの投資も急増(第3次のブーム始まる)。

1988年も輸出が一層加速し、輸出製造業の活況が建設を除く他の産業に波及し、民間消費も刺激されたため、15年ぶりの2桁成長を達成した。日本、

韓国、台湾通貨の上昇から引き続き外国投資が増加した。労働需給の逼迫と賃金凍結の解除から賃金は上昇、物価はじり高となった。

1989年、米国経済の減速とシンガポール・ドル高により輸出製造業は減速したが、金融や運輸・通信の好調により高成長を維持している。

第4節 景気循環の要因

最後にDIの構成変数の動きやクロノロジー、そして第4表から以下のことが指摘できよう。

1. 景気循環の要因

シンガポールは、1960年代の中継貿易に依存した経済（中継貿易はGDPの3倍近くにも達した）から驚くほど短期間に工業化を成しとげ、早くもビジネスセンター化を目指すというすさまじい産業構造の変化を体験している国である。したがって、景気変動の要因もそれにつれて変わってきている。

1960年代の初期においては、中継貿易の変動が商業や運輸・通信業を通して経済全体を決定していた。しかし、第4表に見るように工業化に伴って1968年からは製造業の寄与度が商業のそれを上回るようになり、1980年以後は金融・ビジネスサービスの影響力が製造業を凌ぐようになる。この点からすれば、シンガポールの経済発展を次の3つの時期に区分することも許されよう。

(1)中継貿易期（～1967年）

(2)工業化期（1968～79年）

(3)金融・サービス化期（1980年～）

さて、貿易依存度の極めて高いシンガポール経済の景気循環は外需の変動が中心的な要因であるが、外需は中継貿易期においては中継貿易の影響が大

第4表 産業別寄与度

年	実 質 GDP 成 長 率	産 業 別 寄 与 度				
		製 造 業	建 設 業	商 業	運 輸 ・ 通 信 業	金 融 ・ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス
1961	8.5	0.9	2.0	2.5	0.5	1.4
62	7.1	1.5	0.7	1.8	0.2	1.8
63	10.5	2.4	1.1	3.1	0.1	1.2
64	-4.3	0.5	1.1	-4.6	-0.5	0.9
65	6.6	2.2	1.3	0.8	0.4	1.6
66	10.6	2.7	-0.1	3.3	0.4	0.8
67	13.0	3.0	1.1	4.2	0.8	1.7
68	14.3	4.0	1.6	3.0	1.2	2.5
69	13.4	4.9	1.1	2.7	1.0	2.9
70	13.4	5.0	1.9	2.1	1.1	2.4
71	12.5	4.5	1.4	2.1	1.1	2.4
72	13.3	4.4	1.6	2.1	1.4	2.4
73	11.3	4.4	-0.9	2.4	1.7	2.6
74	6.8	1.1	0.4	2.2	0.7	2.1
75	4.0	-0.6	1.3	0.2	0.8	2.3
76	7.2	3.1	1.0	0.6	1.3	1.0
77	7.8	2.5	-0.2	1.7	1.5	0.7
78	8.6	3.1	-0.7	1.4	1.7	1.3
79	9.3	3.9	0.5	1.4	1.6	2.1
80	9.7	2.9	0.8	1.4	1.5	3.4
81	9.6	2.7	1.3	1.1	1.6	3.3
82	6.9	-1.0	3.3	1.1	1.4	2.1
83	8.2	0.7	2.9	0.8	1.0	2.5
84	8.3	1.9	1.8	1.0	1.2	2.8
85	-1.6	-1.8	-1.9	-0.3	0.5	3.0
86	1.8	2.0	-2.5	-0.1	1.2	1.6
87	9.4	4.3	-0.8	1.8	1.2	5.4
88	11.1	4.8	-0.2	2.8	1.5	2.9
89	9.2	2.8	0.1	1.5	1.3	4.4

(出所) Singapore, Department of Statistics, *Singapore National Accounts 1987*, シンガポール, 1988年/Singapore, Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore 1989*, シンガポール, 1990年。

きく、工業化期においては地場輸出の影響が大きくなる。すなわち、中継貿易期においては中継貿易の動きが商業や運輸・通信業と連動してシンガポールの景気を主導していたが、工業化期になると、先進国への地場輸出が製造業の動きを通して景気を主導するようになった。運輸・通信業はむしろ製造業と連動するようになり、中継貿易の比重が低下した商業は民間消費支出と連動して景気に対して遅行するようになった。金融・サービス化期においては、金融業の GDP 構成比が製造業を上回ったこともあって、景気の動向に大きな影響を及ぼすようになった。製造業輸出が失速しても、遅行的に動く金融業やサービス業が景気を下支えして景気の後退を防ぐようになったのである。またシンガポールが東南アジア地域の金融・流通等のビジネスセンターとしての性格を強めるにつれ、先進国の景気動向への依存が弱まり、近隣諸国の景気動向への連動性を再び高めつつあるように思われる。この短期の循環の後退局面においては在庫の調整を必ず伴うことが注目される。

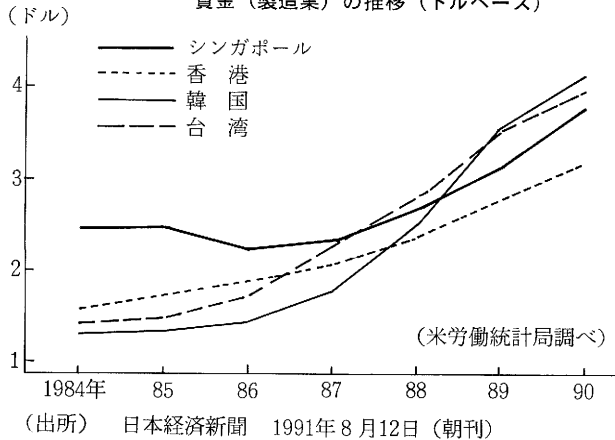
さらにシンガポールでは、10年位の周期の投資循環が存在し、これは外国からの直接投資の影響が大きい。この循環の末期には労働市場や株式・不動産市場の過熱が生じている。

2. 政策の影響

公共投資はだいたい景気循環に逆行しているが、やや遅れて発動される。これはインフレ抑制とのバランスもあるからであろう。

また、賃金政策や通貨政策も輸出競争力を通じて景気循環に影響を与えている。1980年代前半において、景気の回復が弱く景気の後退が長期化・深刻化したのは、高賃金政策や為替レートの相対的な上昇によって他の NIES 諸国に対してコスト競争力を低下させたことが大きな要因であった。競争力の変化は外国からの直接投資の動向を通して、長期的にも景気の動向に影響を与えた。

第5図 NIES 4カ国・地域の1時間当り
賃金（製造業）の推移（ドルベース）



〔注〕

- (1) Singapore, Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore* には、製造業部門のビジネス・サーヴェイに加え、金融、サービス部門のビジネス・サーヴェイが公表されている。
- (2) 先行CIは、Department of Statistics, *Singapore National Accounts 1987*, に発表され、以後、Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore* に公表されている。
- (3) Nomura, Nobuhiro, "Repercussion Mechanism of the Japanese and U. S. Business Cycles on Four ASEAN Countries," アジア経済研究所統計調査部編, *Business Cycles in Five ASEAN Countries, India, and Korea*, 東京, 1988年。
- (4) Chow Kit Boey, *Economic Chronology of Singapore (1960-1985)*, 東京, Institute of Developing Economies, 1986年。
- (5) Chow Kit Boey, Lee Kee Beng, Allaudeen Hamed and Cheong Boo Chin, "Singapore Business Cycles," アジア経済研究所統計調査部編, 前掲書所収。
- (6) Kimura, Michio, "Business Cycles and Economic Structure of Singapore," アジア経済研究所統計調査部編, 前掲書所収。
- (7) Singapore, Ministry of Trade and Industry, *The Singapore Economy: New Directions*, シンガポール, 1986年。